



発行人 山田 修  
編集人 高田 直樹

http://www.weekly-net.co.jp

毎週月曜日発行

購読料3か月10,500円 振替口座 00950-4-106153

昭和62年11月14日第三種郵便物認可 ©物流産業新聞社 2009

物流産業新聞社

ISO9001:2000認証取得 審査登録機関:LRQA

東京本社 東京都新宿区南町7(ロクサンビル4F) ☎03(3226)9371(代)  
中部本社 名古屋市熱田区尾畑町2-2 ☎052(681)2230(代)  
大阪本社 大阪市東住吉区山坂4-15-14 ☎06(6608)0501(代)

全国10拠点をネットワーク

## ロジラテジー

### 「動産・売掛債権担保融資サービス」

# ガリアプラスと提携

物流分野での財務戦略コンサルを展開するロジラテジー(延嘉隆社長、東京都墨田区)はこのほど、住友商事グループのガリアプラス(小林正明社長、同港区)と「動産・売掛債権担保融資(ABL)サービス」の分野で業務提携した。ガリアプラスが手がける売掛債権や在庫などを担保にする融資サービス「売掛債権担保融資」をもとに、両社は今後、中堅物流企業向けに特化した新サービスを開発・提供していく。

同サービスは、不動産などの担保がなく融資を受けられない企業



説明する延嘉隆社長

に対し、ガリアプラスの「売掛債権評価システム」を活用して「動産・売掛債権」を担保とする大型融資を実現するというもの。

従来、金融機関では不動産や車両、マテハン機器などの物的担保をもとに融資を行っていたが、新サービスでは、借入れを行う物流企業が保有する全

売掛債権について評価を行い、キャッシュフローを把握して融資する仕組み。同融資は、欧米で生まれた資金調達手法で、米国の利率残高は42兆円に達しているという。

融資の金額は1千万円以上  
新サービスの融資金額は1000万円以

上。対象となるのは、売り上げ5億~200億円規模の物流事業者。月商の約3割を融資可能額の目安としており、月商3000万円~4000万円以上の売り上げの物流事業者が対象となる。ただし、売掛債権に「譲渡禁止特約」が付帯されている場合や国税・社会保険の滞納が月商の一定比率を超えている場合、特定の売掛先の比率が高い場合などは、融資の対象とならないケースもある。

また、企業のキャッシュフローを評価して与信を行うため、銀行が融資しない「前期赤字」や「債務超過」の事業者に対しての貸し出しも可能という。売掛債権を評価する際、全売掛債権をバブルで一括与信するたため、「売掛数が多いほど、リスクが分散されている」という考え方に基づき、高い評価を得られやすいのも特徴。売掛先が上場・優良企業である必要はなく、数多くの取引先を持っていることがポイントで、取引している荷主数が多い物流事業者にとって有効な手法になるといえる。同サービスによる融資額の上限は2億円、最短2週間での評価が行われる。詳細はロジラテジーHP、<http://logstrategy.co.jp/>(真鍋大樹)